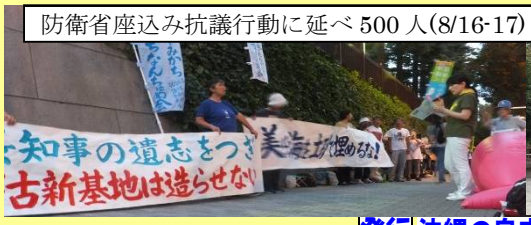
辺野古通信

第66号　2018年8月26日



防衛省座込み抗議行動に延べ500人(8/16-17)

沖縄県民大会に呼応する8.11首都圏大行動に2800人

発行:沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座（沖縄講座@横浜）
沖縄講座HP　http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/

知事選に勝利し、辺野古の埋立てを阻止しよう！

■政府・防衛省が「8/17 土砂投入」を宣言して以降、辺野古ゲート前と海上の攻防も激化し、沖縄県と安倍官邸との緊張も高まった。7/27 翁長知事が埋立承認「撤回」表明の記者会見、「聴聞」日程を巡る県と防衛局の対立があり 8/6 からはゲート前集中座込み行動も始まった。そのさなか、「聴聞」前日の 8/8、翁長知事は帰らぬ人となった。7/27 記者会見から 10 日、「命がけで職務を全うした」（琉球新報 8/9 社説）「文字通り命を削るように、辺野古反対を貫き、沖縄の自治と民主主義を守るために政府と対峙し続けた」（沖縄タイムス 8/9 社説）末の壮絶な死だった。■8/9「聴聞」に応じた沖縄防衛局は聴聞の継続を申し出たが、県はこれを拒否し聴聞終了を宣言した。そして知事急逝から 3 日後の 8/11 那覇市内で開かれた沖縄県民大会には、接近中の台風 14 号による風雨の中、予想を大きく超える 7 万人もの人々が集まり「翁長知事の遺志を継ぎ、辺野古には新たな基地を造らせない」決意を新たにした。県民世論の盛り上がりに直面した政府・防衛省は、陸上・海上の粘り強い抗議行動、相次ぐ台風接近による工事の遅れもあり、「8/17 土砂投入」を先送りせざるを得ない事態に追い込まれた。しかし無法無謀な護岸工事により 7/19 には浅瀬の辺野古崎側が、8/2 には漁港側が護岸で閉ざされ、サンゴや海草、希少生物が日々死滅しつつある。■沖縄に呼応して首都圏でも様々な取り組みが展開された。翁長知事「撤回」表明支持・辺野古工事中止を求める 7/30 官邸前緊急行動には 450 人、池袋駅周辺で展開された 8/11 県民大会に呼応する首都圏大行動には 2800 人、8/16-17 防衛省前抗議座込み行動には延べ 500 人が結集、8/18 新宿駅周辺で 130 人が宣伝行動を展開した。これらの取り組みは、これまでの行動から見れば一定の広がりをもったと総括できるが、まだまだ全国世論を変え、安倍政権を包囲するには十分とは言えない。■当面の焦点は 9/30 の沖縄県知事選で「辺野古に新基地を造らせない」候補の勝利を勝ち取ることだ。知事権限と現場の闘いの両輪で辺野古新基地建設計画を断念に追い込むことができる。辺野古を推進してきた政権与党は日本会議系の佐喜真淳宜野湾市長を擁立、翁長知事の遺志を継ぐ「オール沖縄」は玉城デニー衆議院議員が名乗りを上げた。埋立てを阻止するために、9.10 神奈川集会へ多くの参加を！

■辺野古･高江カンパは 2,513,885 円（8/21 現在）。引き続きカンパを！
郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

緊急

翁長知事の遺志を継ぐ神奈川集会

9月10日(月) 18時半

横浜市開港記念会館6号会議室　資料代500円

■講演：「沖縄知事選の焦点―報道現場から見た翁長県政」
講師：西江 昭吾（にしえ しょうご）さん（沖縄タイムス東京支社報道部長）
■会場：みなとみらい線日本大通駅 1 番出口 1 分、JR&市営地下鉄関内駅 10 分
■主催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

7/27 翁長知事「撤回」表明ー違法・不当な工事を徹底批判

7/27 の記者会見で翁長知事は「知事コメント」（右掲）を読み上げる前に以下の発言をしている。

はいさいぐすーよー、ちゅうがなびら。 発表事項に入ります前に辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例の署名活動が 7 月 23 日に終了し、主催者によると中間集計で必要署名数約２万３千筆を大きく上回る約７万７千筆もの署名が集まったとのことであります。 署名活動に取り組まれた皆様のご努力に心から敬意を表するとともに、政府におきましてもこれほど多く県民が署名を行った重みについてしっかりと向き合ってもらいたいと思います。

東アジアにおきましては南北首脳会談、あるいはまた米朝首脳会談のあとも、今月上旬には米国務長官が訪朝をし、２４日にはトランプ大統領が北朝鮮のミサイル施設解体を歓迎するコメントを発するなど朝鮮半島の非核化と緊張緩和に向けた米朝の努力は続けられています。

このような中、20 年以上も前に決定された辺野古新基地建設を見直すこともなく強引に押し進めようとする政府の姿勢は、到底容認できるものではありません。私としては平和を求める大きな流れからも取り残されているのではないかと危惧していることを申し上げた上で発表事項に入らせていただきます。

最初に触れている県民投票条例制定署名は最終的に 10 万筆近くに達し、9 月臨時県議会で条例が成立する見通しとなっている。知事選後に辺野古埋立ての是非を問う県民投票が実施される可能性が高い。

知事が「撤回」の根拠として挙げている仲井真前知事の埋立承認の条件ー「留意事項」違反と前知事の承認後に明らかになった新事実は、どれも辺野古新基地建設計画の根幹を揺るがす重大問題だが、防衛省は調査データも全面開示せず、説明責任を放棄している。

ここでは２点だけ指摘したい。まず防衛省の環境保全対策にお墨付きを与えてきた環境監視等委員会の副委員長を務め、「工事ありきで他の意見は聞かない」防衛省の態度に抗議して辞任した東清二琉大名誉教授の告発だ。**東氏は 8.11 県民大会にも「辺野古の埋め立ては自然破壊であり、中止すべき。翁長知事の承認撤回を支持する」とメッセージを寄せた**。もう一つは**大浦湾の活断層が「2 万年前以降に活動した極めて危険な活断層」であることが最近の調査により明らかになった**ことだ（8/16 琉球新報）。原子力規制委員会の基準でも 12～13 万年前以降の活断層があれば原発立地には不適としている。こんなところに、弾薬庫があり軍港機能もある巨大軍事施設の建設が可能とは思えない。

県は 8/20 には聴「聴聞」報告書も完成させ、21 日には沖縄防衛局が閲覧。県はいつでも「撤回」に踏み切れる状態にある。他方の政府-防衛省は、形ばかりの「土砂投入」で知事選前に県民のあきらめを誘うという目論見は破綻。「撤回で工事が中断すれば 1 日 2000 万円の損害賠償を請求する」などと県をけん制。8/26 現在、にらみ合いの状態にある。

▲7/27 翁長知事「撤回」表明記者会見（琉球新報）

【知事コメント「聴聞手続きに関する関係部局への指示について」読み上げ】

本日、辺野古新基地建設にかかる公有水面埋め立て承認の撤回に向けて、事業者である沖縄防衛局への聴聞の手続きに入るよう、関係部局長に指示をしました。

辺野古新基地建設にかかる公有水面埋め立て処分には、『環境保全および災害防止に付き十分配慮』という基幹的な処分要件が事業の実施中も維持されるために、事前に実施設計や環境保全対策等について協議をすることや、環境保全図書等を変更する場合には、承認を得ることなどを事業者に義務づけて留意事項を付しております。

しかし沖縄防衛局は、全体の実施設計や環境保全対策を示すこともなく公有水面埋め立て工事に着工し、また、サンゴ類を事前に移植することなく工事に着工するなど、承認を得ないで環境保全図書の記載等と異なる方法で工事を実施しています。

留意事項で定められた事業者の義務に違反しているとともに、『環境保全および災害防止に付き十分配慮』という処分要件も充足されていないものと言わざるを得ません。

また、沖縄防衛局が実施した土質調査により、C 護岸設計箇所が**軟弱地盤**であり護岸の倒壊などの危険性があることが判明したことや**活断層の存在**が専門家から指摘されたこと、米国防総省は航空機の安全な航行のため飛行場周辺の高さ制限を設定しているところ国立沖縄工業高等専門学校の校舎などの既存の建物等が辺野古新基地が完成した場合には**高さ制限に抵触**していることが判明したこと、米国会計検査院の報告で辺野古新基地が固定翼機には滑走路が短すぎると指摘され、当時の稲田防衛大臣が、辺野古新基地が完成しても民間施設の使用改善等について米側との協議が整わなければ普天間飛行場は返還されないと答弁したことにより、普天間飛行場返還のための辺野古新基地建設という埋め立て理由が成り立っていないことが明らかにされるなど、承認時には明らかにされていなかった事実が判明しました。

これらの承認後の事実からすれば、**『境保全及び災害防止に付き十分配慮』の要件を充足していないとともに、『国土利用上適正かつ合理的』の要件も充足していない**ものと認められます。

この間、県では、様々な観点から国の埋め立て工事に関する内容を確認してきましたが、沖縄防衛局の留意事項違反や処分要件の事後的不充足などが認められるにもかかわらず、公有水面埋め立て承認処分の効力を存続させることは、公益に適合し得ないものであるため、撤回に向けた聴聞の手続きを実施する必要があるとの結論に至ったところです。

私は、今後もあらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地はつくらせないという公約の実現に向け、全力で取り組む考えであります。

風雨の中を７万人が参加した8.11沖縄県民大会

継ぐ　翁長雄志知事の遺志を継ぐ決意の似顔絵入りメッセージを掲げる人

8/11 那覇市内の奥武山陸上競技場で「土砂投入を許さない！ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める沖縄県民大会」が開かれた。台風 14 号の接近で開催が危ぶまれたが、風雨が強まる中、目標の 3 万人を大きく上回る 7 万人が集まった。

最初に登壇した翁長知事の次男翁長雄治那覇市議は「父は最後までどうしたら新基地を止められるか、病室のベッドでも資料を読んでいた。父に辺野古新基地が止められたと報告したい」と知事が大会出席のために用意していた辺野古ブルーの帽子を壇上の椅子に置いた。謝花副知事は「知事の強く熱い思いを受け止め判断していく」と「撤回」の公約実現への決意を語った。発言者の多くが、「翁長知事の遺志を受け継ぎ、辺野古新基地建設を阻止しよう」と呼びかけた。

県民大会決議

国は、８/17 からの辺野古地先への埋め立て土砂投入を沖縄県へ通知した。現在行われている、環境アセスを無視した数々の違法工事は、仲井真前知事が退任の４日前に承認した追加申請によるものである。沖縄県は、沖縄防衛局に対し、再三にわたり工事実施前の事前協議を行うことを求めてきたが、沖縄防衛局はこれを無視し十分な説明を行うことなく、沖縄県民の民意を踏みにじり、環境破壊につながる違法工事を強行し続けている。

7/27、翁長沖縄県知事は「埋め立て承認撤回」を表明し、8/9 に聴聞を開始した。国は直ちに埋め立て工事を中止し、新基地建設計画を断念すべきである。

私たちは、安倍政権と沖縄防衛局に対し強い怒りを持って抗議する。私たちは豊かな生物多様性を誇る辺野古・大浦湾の美ら海に新たな基地を造らせない。沖縄県民の命とくらし、沖縄の地方自治と日本の民主主義と平和を守るためこの不条理に対し全力で抗（あらが）い続ける。

今県民大会において、以下、決議し、日米両政府に対し、強く抗議し要求する。

記

１、ジュゴンやウミガメなどが生きていくための豊かな海草藻場や希少なサンゴ類の生息環境を破壊する土砂投入計画を直ちに撤回すること。

２、大浦湾側には活断層の疑いがあり、その付近の海底には、超軟弱地盤が存在する。辺野古新基地の立地条件は成り立っていない。建設計画を直ちに白紙撤回すること。

３、沖縄高専、久辺小・中学校、集落は、米国の安全基準である高さ制限に抵触している。児童生徒と住民の生命と財産を脅かす新基地建設を直ちに断念すること。

４、欠陥機オスプレイの配備を撤回し、米軍普天間基地を即時閉鎖・撤去すること。

５、欠陥機オスプレイの国内における飛行を直ちに全面禁止すること。

(宛先)　内閣総理大臣　外務大臣　防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣　米国大統領　駐日米国大使

２０１８年８月１１日
辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

琉球新報
辺野古の海守る 知事の遺志 必ず
土砂投入阻止へ7万人
新基地反対 県民大会
撤回へ「毅然と」
全国でも「私たちの問題」

沖縄県民大会に呼応する首都圏大行動に2800人

沖縄県民大会に呼応する首都圏大行動が 11 日 11 時半から東池袋中央公園で始まった。公園は、開会前から大勢の人であふれた。三線演奏や琉球舞踊、アピールのあと 12 時半から池袋駅周辺をデモ行進。実行委員会の想定以上の 2800 人が参加し、「翁長知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地は作らせない」と道行く人々に訴えた。この日、北海道から九州まで、沖縄県民大会に呼応する連帯行動が 20 か所以上で展開された。

全国知事会で日米地位協定抜本改定要

7/27 全国知事会が日米地位協定の抜本的改定を求める「提言」を全会一致で採択した。提言は翁長知事の要望で 2 年前に設置された研究会の調査結果の集大成。基地のない自治体も含む全国知事会で抜本改定の提言をしたことは異例。沖縄県が海外調査もして指摘してきた「不公平性」「不平等性」の認識がある程度広がってきていることを示す。8/14 に全国知事会として政府に要請した。どう国政の場に反映させられるか、今後の取り組みが重要となる。

10 月米空軍 CV22 オスプレイ 5 機横田配

外務・防衛両省は 8/22、米空軍 CV22 オスプレイ 5 機が横田基地に 10/1 に正式配備されることを発表した。2024 年までに 10 機配備予定だ。CV22 の部隊は横田に新設されるが、嘉手納基地の 353 特殊作戦群の隷下部隊となる。すでに 4 月以降何回も横田に離着陸しているが、これまで以上に首都圏の訓練増加が想定される。しかし広大な訓練空域を抱える沖縄周辺での訓練はさらに激化すると予想される。特殊作戦用の激しい訓練が多く、普天間の海兵隊 MV22 以上に事故率も高い。こんな危険な航空機が航空法の適用も受けずに全国自由に飛び回る現状を変えるには、日米地位協定の抜本改定が必要だ。

7.20 横浜集会報告　琉球新報記者・島洋子さんが講演

7/20 夜、「辺野古の海を土砂で埋めるな！7.20 横浜集会」が開かれた。主催は島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会。横浜港近くにある開港記念会館の会議室はほぼ満席の 100 人が参加した。

まず高梨晃嘉・結ぶ会代表世話人からの主催者挨拶のあと、「辺野古のいま」と題する映像の上映。これは 6 月末に辺野古座込みに参加した結ぶ会のメンバーが、土砂投入迫る辺野古の現状を沖縄関連ブログやニュース映像も使って 15 分ほどに編集した。ちょうど前日の 19 日に琉球新報が「翁長知事 23 日にも撤回表明か」と一面トップで報じ、またその 19 日に最初に土砂投入が予定されている辺野古崎南側の護岸が繋げられ、浅瀬が完全に囲われてしまったことも伝えられるなど、現地情勢は緊迫しており、タイムリーな講演集会となった。

集会のメインは琉球新報社編集局経済部長の島洋子記者の講演。島さんは（1）辺野古で今何が起こっているか（2）朝鮮半島情勢と沖縄一緊張緩和の中で（3）「オール沖縄」の今後と県知事選の 3 つの柱で 60 分間、熱弁をふるった。特に 20 日当日の琉球新報朝刊「県、撤回を明言」「護岸閉鎖　海を分断」を掲げながらの辺野古最新状況の解説には力がこもった。米朝首脳会談については「朝鮮半島の平和に向けた動きが、抑止力の呪縛を解くきっかけになってほしい」と強調し、「辺野古の問題は沖縄だけの問題ではない。国策の為に自治を踏みにじる前例とさせてしまっていいのか」と参加者に問いかけた。

参加者からのアンケートでも「琉球新報ならではの最高の話。感激です」「切羽詰まった状況がよくわかりました」「熱い思いが伝わった」と好評だった。

島さんの講演に続いて「辺野古高江派遣基金・神奈川」のカンパ呼びかけ。これは神奈川県内在住者で辺野古座込みに参加した方に交通費の一部を補助するもの。2016 年 9 月に創設され、すでに 50 人以上の座込み参加者に補助してきた。この日も会場から約 50000 円のカンパが集約された。

連帯アピールは沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの大仲尊共同代表から。辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会の首都圏行動への結集が呼びかけられた。

最後に結ぶ会の仲宗根保代表世話人の閉会あいさつで終了。集会後島洋子さんを囲んで交流を深めた。